



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日

配当支払開始予定日

平成27年5月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	4,691	3.8	1,109	△3.2	1,132	△2.5	703	△3.0
26年9月期第2四半期	4,520	3.5	1,145	5.6	1,160	5.6	725	3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	42.18	—
26年9月期第2四半期	43.51	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年9月期第2四半期	17,619	—	14,836	—	84.2	890.08
26年9月期	17,314	—	14,330	—	82.8	859.75

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 14,836百万円 26年9月期 14,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年9月期	—	12.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,471	4.0	2,253	2.5	2,280	2.7	1,427	5.3	85.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	16,670,000 株	26年9月期	16,670,000 株
27年9月期2Q	1,633 株	26年9月期	1,633 株
27年9月期2Q	16,668,367 株	26年9月期2Q	16,668,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

当社は、平成27年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の充実に力を入れています。

平成27年3月末日において、中高全教師614名中、正社員教師590名、専任講師14名、講師10名（うち5名はネイティブ講師）となり、正社員率で96.1%、専任比率で98.4%に達しています。これらの教師陣が不断の自己研鑽を重ね、教務力の強化を図っています。

大幅に刷新された公立高校新入試制度の3年目となった今春の神奈川県の高校入試でしたが、昨年度に引き続き全体として学力検査の出題レベルが上がり、さらにトップ高校をはじめ多くの上位校において倍率がこれまでになく上昇したため、受験生にとっては緊迫した雰囲気の中での入試となりました。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校19校に1,918名が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員106名のうち52名を占め、7年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門も、ここ数年、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、東京大学の合格者数が昨年比で大きく伸びたほか、多くの国公立で堅調な結果となっています。また私立においても、同じく昨年比で早慶上智が184名→274名、いわゆるMARCH+東京理科大が682名→946名と大幅に合格実績を伸ばすことができました。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かして、全体としての競争力を強化していきます。

当事業年度の新規開校は、小中学生部門の3スクール(東急東横線の大倉山、東急田園都市線のたまプラーザ、江田)と高校生部門の2校舎(JR東海道線の戸塚、横浜市営地下鉄のセンター南)です。当社のドミナントエリアをさらに充実する形となっています。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が115スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校の計130校です。なお、7月には東急田園都市線の市が尾に小中学生部門のスクールを追加開校する予定です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比4.7%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,691百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,109百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は1,132百万円（前年同期比2.5%減）、四半期純利益は703百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比305百万円増の17,619百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前事業年度末比97百万円減の2,725百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比402百万円増の14,894百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比199百万円減の2,783百万円となりました。

流動負債は、借入返済による減少はありましたが、未払金の増加等により、前事業年度末比26百万円増の1,776百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比226百万円減の1,007百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比505百万円増の14,836百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.4ポイントアップの84.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ836百万円増加(前年同期比62.0%増)し、2,185百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,020百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,132百万円あった一方、減価償却費191百万円、法人税等の支払額460百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は597百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出570百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は539百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出331百万円、配当金の支払額199百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で堅調に推移してきましたが、新学年度のスタートに当たる足元の状況も順調な動きとなっています。

しかしながら、今後については不透明な要素もあり、単純に楽観的な見通しを持つものではありません。昨春の消費税増税のような不安定要素は当面は見られませんが、基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状ですし、大学入試制度の抜本的な見直しが進行していますので、大学入試、ひいては高校入試の将来に関して、受験生やそのご家庭にどのように受け止められていくのか、予測が難しい状況です。

小中学生部門においては、今春の高校入試についても昨年同様の詳細な分析を行い、その結果に基づくデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、これまで以上の合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景としてより一層厚い生徒・保護者の信頼を勝ち得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後も授業内容の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという公立高校生の切実なニーズに応えられる体制作りに注力します。また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

通期の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,525	2,446,576
売掛金	49,466	49,988
たな卸資産	27,528	66,986
その他	184,595	163,355
貸倒引当金	△1,060	△1,217
流動資産合計	2,823,055	2,725,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,140,530	6,154,035
土地	7,529,385	7,907,711
その他(純額)	187,225	204,517
有形固定資産合計	13,857,141	14,266,265
無形固定資産	32,729	29,380
投資その他の資産		
敷金及び保証金	414,118	421,185
その他	187,350	177,478
投資その他の資産合計	601,468	598,664
固定資産合計	14,491,340	14,894,309
資産合計	17,314,395	17,619,999
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	631,732	529,933
リース債務	13,929	14,816
未払金	64,015	201,180
未払法人税等	475,884	405,528
賞与引当金	67,458	16,568
その他	497,298	608,823
流動負債合計	1,750,319	1,776,849
固定負債		
長期借入金	909,575	680,150
リース債務	25,893	26,043
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	146,701	146,956
その他	10,527	13,159
固定負債合計	1,233,397	1,007,009
負債合計	2,983,717	2,783,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	10,477,168	10,980,270
自己株式	△464	△464
株主資本合計	14,327,285	14,830,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	5,752
評価・換算差額等合計	3,392	5,752
純資産合計	14,330,678	14,836,140
負債純資産合計	17,314,395	17,619,999

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,520,800	4,691,220
売上原価	3,005,593	3,216,105
売上総利益	1,515,206	1,475,114
販売費及び一般管理費	369,274	365,821
営業利益	1,145,932	1,109,293
営業外収益		
受取利息	83	88
受取家賃	43,137	45,005
その他	4,559	6,156
営業外収益合計	47,780	51,250
営業外費用		
支払利息	5,841	3,257
貸貸費用	26,874	24,740
その他	154	326
営業外費用合計	32,870	28,324
経常利益	1,160,842	1,132,219
特別損失		
減損損失	19,498	145
特別損失合計	19,498	145
税引前四半期純利益	1,141,343	1,132,073
法人税、住民税及び事業税	397,879	390,036
法人税等調整額	18,303	38,914
法人税等合計	416,183	428,950
四半期純利益	725,160	703,122

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,141,343	1,132,073
減価償却費	196,765	191,124
減損損失	19,498	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,326	△50,890
受取利息及び受取配当金	△248	△253
支払利息	5,841	3,257
売上債権の増減額(△は増加)	9,111	△522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,008	△39,457
未払金の増減額(△は減少)	123,218	91,475
前受金の増減額(△は減少)	136,196	154,845
その他	△15,281	1,468
小計	1,514,020	1,483,423
利息及び配当金の受取額	216	221
利息の支払額	△5,402	△3,050
法人税等の支払額	△401,425	△460,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,409	1,020,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665,310	△570,785
貸付金の回収による収入	1,439	2,049
敷金及び保証金の差入による支出	△13,852	△20,136
敷金及び保証金の回収による収入	8,500	13,069
その他	△11,280	△21,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,503	△597,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△423,000	△331,224
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,616	△8,703
配当金の支払額	△200,736	△199,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,352	△539,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,446	△116,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,984	2,302,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349,537	2,185,987

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	3,879,747	104.4
高校生部門	811,472	100.9
合 計	4,691,220	103.8